

平成 26 年度 事業計画

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日)

一般社団法人 日本勤労青少年団体協議会

第 I 主催事業の部

1、「勤労青少年の標語」募集

24 年度から厚労省キャリア形成支援室の要請を受けて始めた「勤労青少年の標語」の募集を今年度も行う。同じような内容・スタイルの標語が多いので、27 年度向けは 25 年度向け、26 年度向けよりも応募作品の質の向上を目指したい。これまでは、入選作品にのみ課していた「標語の意味」「標語制作の想い」の提出を応募時に全作品に求めてはどうだろうか？その結果、応募数のかなりの落ち込みが予想されるが、応募数の増加を目指すだけでは標語コンテストの頭打ち、さらには衰退を招来する可能性がある。

応募期間 7 月 22 日～10 月 19 日(90 日間)

一次選考(日勤協) 11 月下旬 最終選考(厚労省) 12 月上旬

発表 12 月下旬 厚労省の報道発表、
厚労省と日勤協のホームページに掲載

昨年度同様、最優秀作品 1 点のみに賞金(1 万円)をと図書券を授与、他の入選作品 3 点には賞金 5,000 円と図書券、佳作 10 点に図書券を授与。

2、「若者を考えるつどい 2014」

公益財団法人勤労青少年躍進会の主催で開催される「つどい」にたいし、日勤協は昨年引き続き共催団体として従来同様全力で成功に向けて総力をあげる。

① 開催日 平成 26 年 9 月 20 日(土)

② 開催会場 中野サンプラザ 13 階 コスモルーム

③ 後援 厚生労働省、NHK、新聞協会、日本民間放送連盟ほか

事業の進め方として、従来から実行委員会を結成するものの途中から有名無実となってしまう、業務が混乱したことに鑑み、(公財)勤労青少年躍進会理事長であり日勤協会長である小林莞侍氏を実行委員長として、強固な実行委員会体制を作り上げ、効率的で安定した実行委員会主導による「つどい」を実現する。

3、勤労青少年問題研究会の推進

25 年度事業報告でも触れたが、昨年度末の 2 月に研究会を発足したものの、財政難もあっ

て事業は停滞してしまった。今年度は本事業に優先的に事業資金をあて、次の4つのジャンルで2か月に1回のペースで研究と討論を続け、基盤を確立してゆきたい。

- a. 今日の勤労青少年の基本問題にかかる研究
- b. 若者の参画による参加団体の活動を通じた実践研究
- c. 勤労青少年問題を扱う学会との協同によるテーマ研究
- d. 高校・大学との協同によるキャリア形成に関する研究

第Ⅱ 協力事業の部

- 1 平成26年度「ダメ。絶対。」普及運動の後援（厚生労働省）
期 間 平成26年6月20日～7月19日
- 2 「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金運動の協賛
期 間 平成26年6月20日～7月19日
- 3 第64回“社会を明るくする運動”の推進（法務省）
期 間 平成26年7月1日～31日
- 4 平成26年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」の協力（内閣府）
期 間 平成26年7月1日～31日
- 5 「平成26年全国暴力追放運動中央大会」の協賛（警察庁）
期 日 平成26年秋
- 6 「平成26年全国地域安全運動中央大会」の協賛（警察庁、全国防犯協会連合会）
期 日 平成26年秋

第Ⅲ 組織と財政の強化

公益認定員委員会の委員の方からいただいたご意見にもあるように、早く強固な財政基盤を確立することは当協議会にとって急務である。加盟団体が減少の一途をたどっている現状において急激な組織拡大追求は実現性が薄い。研究会事業を通じて、勤労青少年に関する調査研究と情報の収集に努め、それを還元する体制を作り上げていく中で、日勤協事業への理解と支持を広め賛同者を獲得が必要である。

まずはその第一歩として、賛助会員制度の改定に取り組む。現在は賛助会員は団体も個人も一律に一口1万円の会費であるが、それを団体は一口5千円、個人は一口千円とする。どれだけの賛助会員を集められるかは勤労青少年問題研究会の事業の進展と表裏一体と捉え、精力的に取り組む。

さらに、理事会内に組織財政小委員会（3～4名で構成）を作り、随時組織財政問題を検討して理事会に報告してもらう。